

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	手話通訳技術向上等研修等			担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室			道鉢 正成
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成26年3月24日発障0324第6号手話通訳技術向上等研修等委託費の交付について(通知)、平成26年3月20日発障0320第5号盲ろう者福祉総合推進事業委託費の交付について(通知)、平成19年3月31日発障発第0330008号字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業について(通知)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	聴覚障害者及び盲ろう者の福祉向上を図るため、手話通訳技術向上等研修、手話研究・普及、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、要約筆記者指導員養成研修等及び盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業を行い、コミュニケーション支援体制の充実に努め、もって聴覚障害者及び盲ろう者の社会参加の促進に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	実施主体である団体(3団体)が行う手話通訳技術向上等研修、字幕入り映像ライブラリー等製作貸出、盲ろう者向け通訳者養成研修等の事業に要する費用に対して委託費を交付している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	140	149	151	165	167	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		140	149	151	165	167	
	執行額		140	149	151	-	-	
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	手話通訳者派遣事業実施市町村数	成果実績	手話通訳者派遣事業実施市町村数	市町村数	1,302	1,276	集計中	-
		目標値	手話通訳者派遣事業実施市町村数	市町村数	1,727	1,727	1,727	1,727
		達成度	%		75.4%	73.9%	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	手話通訳技術向上等研修修了者	活動実績	人	479	1,164	集計中	-	
		当初見込み	人	230	460	460	460	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	字幕入り映像ライブラリー等製作数	活動実績	本	920	600	集計中	-	
		当初見込み	本	600	600	600	600	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	盲ろう者向け通訳者養成研修修了者	活動実績	人	110	156	集計中	-	
		当初見込み	人	115	115	115	115	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	67,878(円/人) X:手話通訳技術向上等研修事業実績額(25年度) Y:研修修了者数(25年度)		単位当たりコスト	円	67,878	36,237	-	-
			計算式	X/Y	32,513千円/479人	42,183千円/1,164人	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	26,048(円/本) X:字幕入りライブラリー等製作貸出事業実績額(25年度) Y:字幕入りライブラリー等製作数(25年度)		単位当たりコスト	円	14,319	26,048	-	-
			計算式	X/Y	15,239千円/920本	15,629千円/600本	-	-

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	290,564(円/人) X: 盲ろう者向け通訳者養成研修事業実績額(25年度) Y: 研修修了者数(25年度)			単位当たり コスト	円	378,608	290,564	-	-
				計算式	X / Y	45,433千円 / 120人	45,328千円 / 156人	-	-
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	全国手話研修センター	51	53	「新しい日本のための優先課題推進枠」18					
	聴力障害者情報文化センター	35	35						
	全国盲ろう者協会	79	79						
計	165	167							

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	聴覚障害者等の意思疎通を支援する者の指導者養成及び現任研修を実施することにより、全国の聴覚障害者等の社会参加を促進するものであり、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	障害者基本法第22条において、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない。」とされており、予算規模や事業内容を鑑みて、国で実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業において手話通訳者等の指導者養成をすることで各都道府県における手話通訳者等の養成を支援し、意思疎通支援体制の充実を図ることは、聴覚障害者及び盲ろう者の社会参加の促進に貢献するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容を完遂するために必要な技術力や設備を備えており、事業の適正な実施を行うことが出来る団体を選定し委託している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実績額に見合う活動成果をあげている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみが計上され、適切に事業が実施されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	出来るだけ安価な研修会場を探すなどのコスト削減に努めた結果、手話通訳技術向上等研修、盲ろう者向け通訳者養成研修については、単位あたりコストの削減が出来ている。字幕入り映像ライブラリー等製作については、長編が多かった等の理由により単位あたりコストの削減には直接つながらなかったが、事業の効率化は図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当該事業により指導者を養成することで、各自治体における手話通訳者等の養成が円滑に行える体制を整備することができている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	適切な委託先への事業の委託により、効果的に事業目的を果たしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	委託先団体において、当初の事業計画に沿って事業活動が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	養成された者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当該事業は、聴覚障害者の福祉の向上を目的とし、手話通訳技術向上等研修等を実施している。 【772】視覚障害者の福祉の向上を目的とし、点字図書等の作成・貸出等を実施している。 【775】障害者が必要とする情報をインターネット等を活用して提供する各種ネットワークの運営事業等を実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	772	視覚障害者用図書事業等
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	775	高度情報通信福祉事業	
点検・改善結果	点検結果	○委託先の各団体において、委託内容に沿って事業実績をあげ、事業の目的を果している。 ○養成された指導者は、各都道府県等において意思疎通を支援する者を養成する指導者として活躍し、適切に事業が実施されている。特に、平成25年4月より施行された障害者総合支援法において、意思疎通を図ることに障害がある者に対する意思疎通支援を強化しており、都道府県や市町村において意思疎通支援者の養成や派遣を必須事業としている。その指導者を養成することはまさに国の役割であると考えられる。 ○また、障害者基本法では、「国は、障害者が円滑に情報を取得し及び利用し、その意思を表示し、並びに他人との意思疎通を図ることができるようにするため、障害者に対して情報を提供する施設の整備、障害者の意思疎通を仲介する者の養成及び派遣等が図られるよう必要な施策を講じなければならない」とされており、当該事業は法の内容に即したものであり、障害者が他人との意思疎通を図り、障害者の社会参加の促進に資する事業となっている。	
	改善の方向性	○当該委託費は、毎年度団体ごとに交付決定・交付額の確定を行っており、事業計画及び事業実績について確認しているところ。現在まで各事業ともに適正に執行されており、障害者の情報の利用におけるバリアフリー化等の促進について事業実績額に見合う活動成果をあげているものであり、引き続き適正な事業の実施に努めます。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の内容	事業開始から長期間経過していることを踏まえ、社会情勢の変化による利用者のニーズを反映し、予算額を縮減すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	適宜委託事業の内容の見直しを行っており、28年度要求分においても既存事業の内容の一部見直しを行い事務費の縮減を行ったところ。今後も引き続き社会情勢の変化や利用者のニーズなどを反映した事業内容となるように必要な検討を行ってまいります。		
備考			

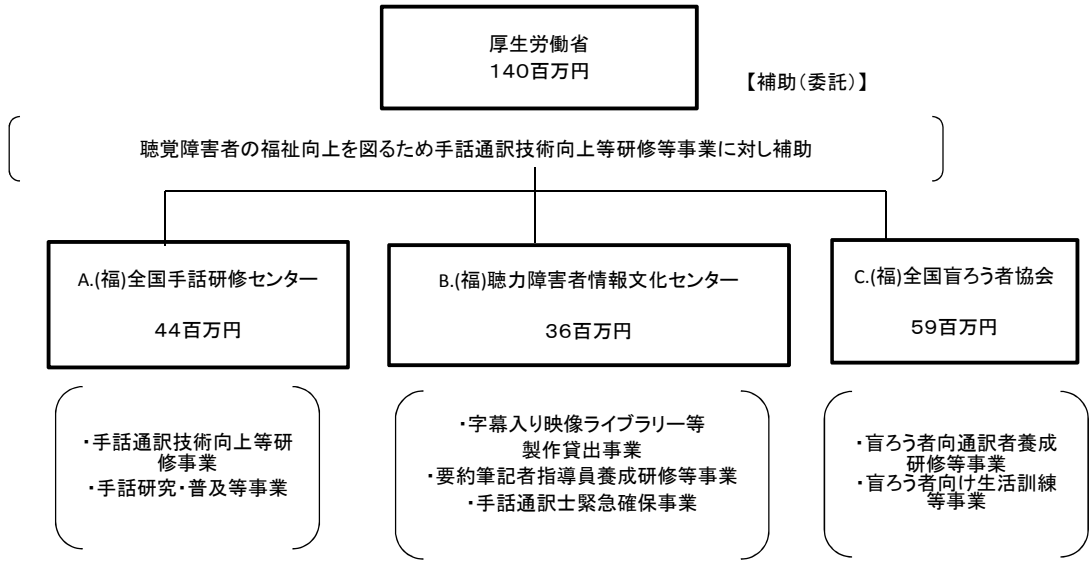
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	504	平成23年度	457	平成24年度	400	
平成25年度	759	平成26年度	757			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(25年度実績)

※26年度は集計中のため、25年度実績を記載。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.(福)全国手話研修センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	賃金職員	16			
諸謝金	研修講師謝金、手話研究委員謝金等	10			
旅費	研修講師、手話研究委員旅費	10			
その他	案内通知等発送、機材借料等	3			
印刷製本費	研修会テキスト、案内通知等	3			
会場借料	研修会場借料等	2			
計		44	計		0
B.(福)聴力障害者情報文化センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当、賃金	14			
会場借料	研修会場借料等	6			
機器借料	製作機器借料、コピー機借料	5			
旅費	講師旅費	3			
諸謝金	講師謝金	2			
委託料	設備管理委託	2			
著作権料	番組著作権料	2			
その他	雑役務費、消耗品費等	2			
計		36	計		0

C.(福)全国盲ろう者協会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給	23			
賞金	賞金職員	10			
諸謝金	研修会企画委員謝金等	10			
印刷製本費	研修会テキスト、広報誌、報告書印刷	6			
旅費	研修会企画委員旅費等	6			
会場借料	研修会会場借料等	2			
その他	通信運搬費、消耗品費等	2			
計		59	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国手話研修センター	手話通訳技術向上等研修事業、手話研究・普及等事業	44	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	聴力障害者情報文化センター	字幕入り映像ライブラリー等製作貸出事業、要約筆記者養成指導員研修等事業、手話通訳士緊急確保事業	36	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国盲ろう者協会	盲ろう者向通訳者養成研修等事業、盲ろう者向け生活訓練等事業	59	-	-